

2019年2月8日 全8頁

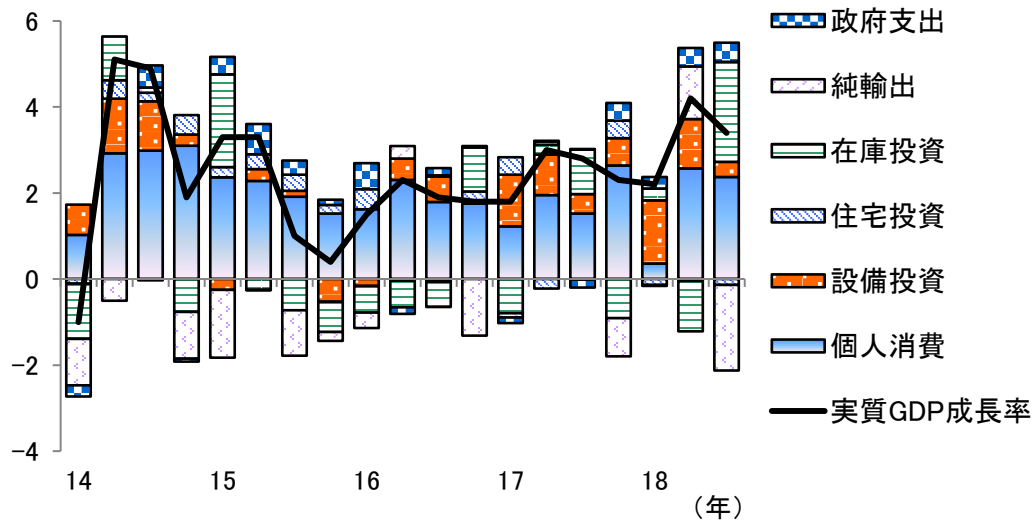
# アメリカ経済グラフポケット (2019年2月号)

2019年2月6日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター  
上野 まな美  
シニアエコノミスト 橋本 政彦

## 実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



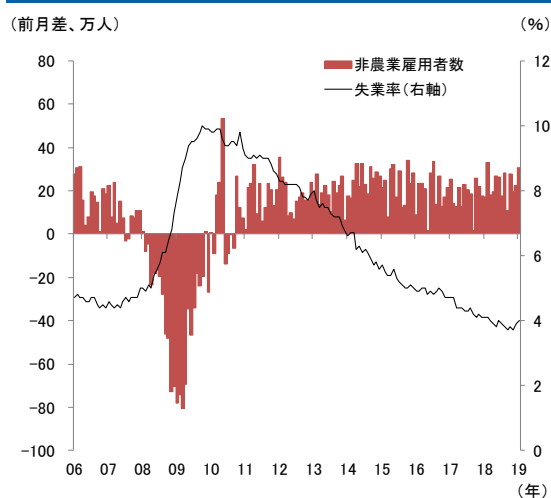
(前期比年率、%、%pt)	2016	2017				2018		
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
国内総生産	1.8	1.8	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	3.4
個人消費	2.6	1.8	2.9	2.2	3.9	0.5	3.8	3.5
設備投資	0.0	9.6	7.3	3.4	4.8	11.5	8.7	2.5
住宅投資	7.7	11.1	-5.5	-0.5	11.1	-3.4	-1.3	-3.6
政府支出	0.2	-0.8	0.0	-1.0	2.4	1.5	2.5	2.6
輸出	-3.6	5.0	3.6	3.5	6.6	3.6	9.3	-4.9
輸入	6.2	4.8	2.5	2.8	11.8	3.0	-0.6	9.3
寄与度								
個人消費	1.8	1.2	2.0	1.5	2.6	0.4	2.6	2.4
設備投資	0.0	1.2	0.9	0.5	0.6	1.5	1.2	0.4
住宅投資	0.3	0.4	-0.2	0.0	0.4	-0.1	-0.1	-0.1
在庫投資	1.0	-0.8	0.2	1.0	-0.9	0.3	-1.2	2.3
政府支出	0.0	-0.1	0.0	-0.2	0.4	0.3	0.4	0.4
輸出	-0.4	0.6	0.4	0.4	0.8	0.4	1.1	-0.6
輸入	-0.9	-0.7	-0.4	-0.4	-1.7	-0.5	0.1	-1.4

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

## 雇用環境<sup>1</sup>

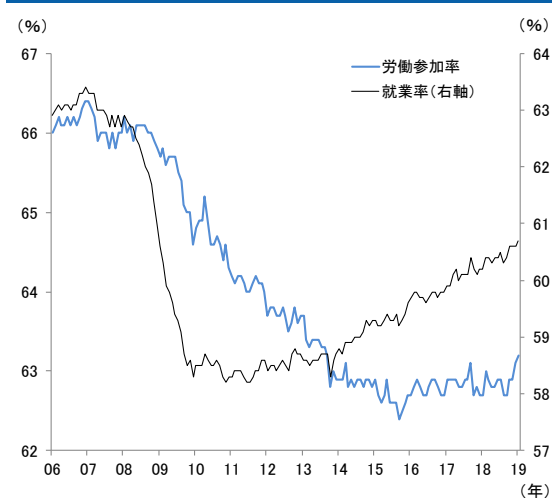
- ◆ 2019年1月の失業率は4.0%であった。労働参加率の上昇と政府機関の一部閉鎖が失業率を押し上げ、前月から0.1%pt上昇した。
- ◆ 1月の非農業雇用者数の前月差は30.4万人増と、2018年2月以来の大幅な伸びとなった。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は23.2万人増であった。好調の目安とされる20万人を上回る底堅いペースでの増加が続いている。

### 非農業雇用者数と失業率



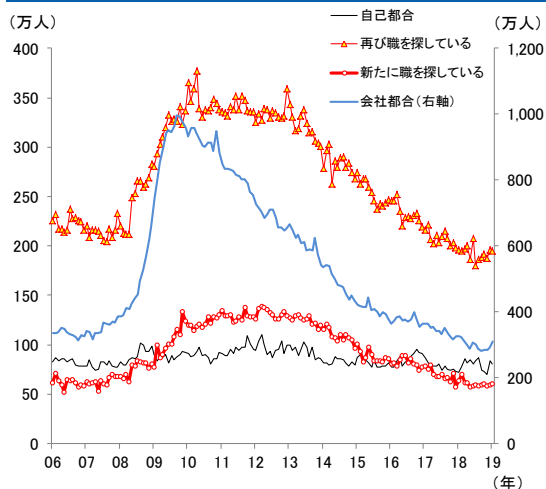
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 労働参加率と就業率



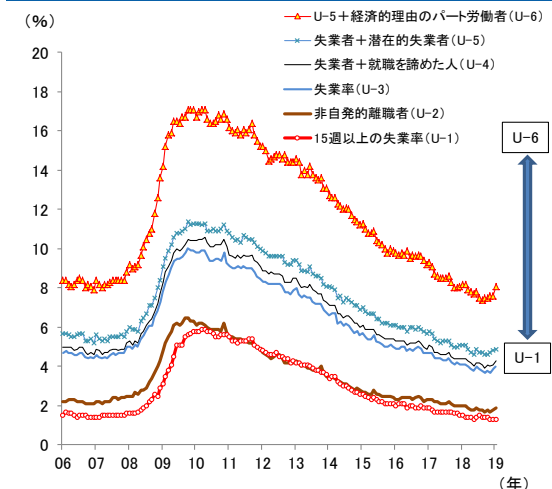
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 定義別失業率



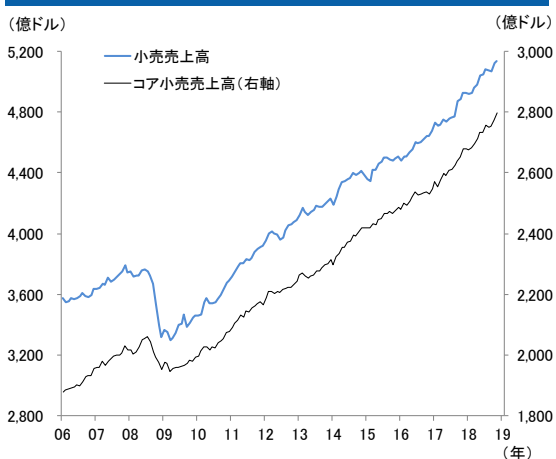
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>1</sup> 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「米雇用者数は堅調、政府閉鎖の影響は軽微」（2019年2月4日）参照。[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190204\\_020613.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190204_020613.html)

## 個人消費

- ◆ 2018年11月<sup>2</sup>の小売売上高は前月比0.2%増となり、2ヵ月連続で増加した。コア小売売上高も同0.9%増となった。
- ◆ 2019年1月の自動車販売台数は前月比4.8%減少し、年率換算で1,670万台であった。自動車ローン金利の上昇や寒波による気温低下などに起因して需要が減少したものとみられる。
- ◆ 1月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは前月の98.3から91.2へと低下した。政府機関の一部閉鎖が長引いたことなどの影響により現状指数・期待指数ともに大きく低下し、全体では2016年10月以来の低水準となった。

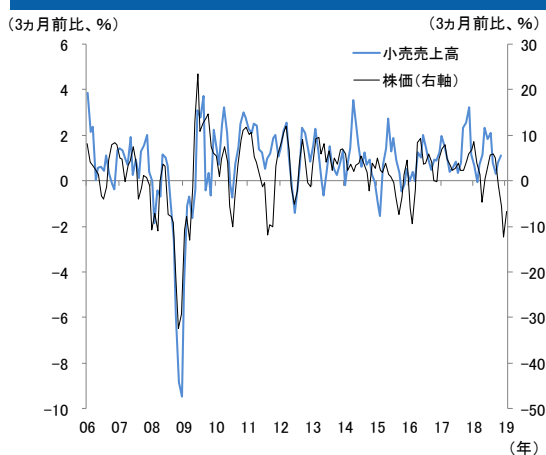
### 小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

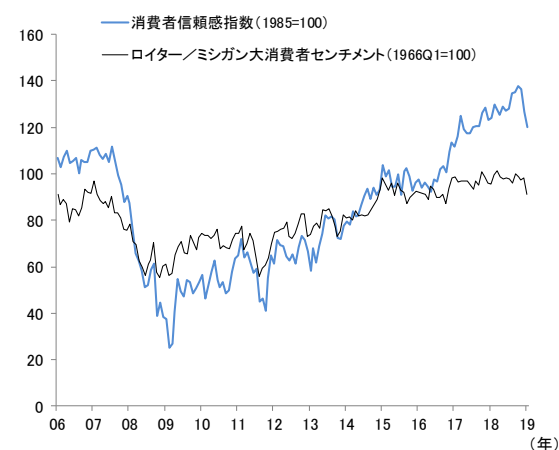
### 消費と株価



(注)株価はWilshire5000。

(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大、Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

### 自動車販売台数



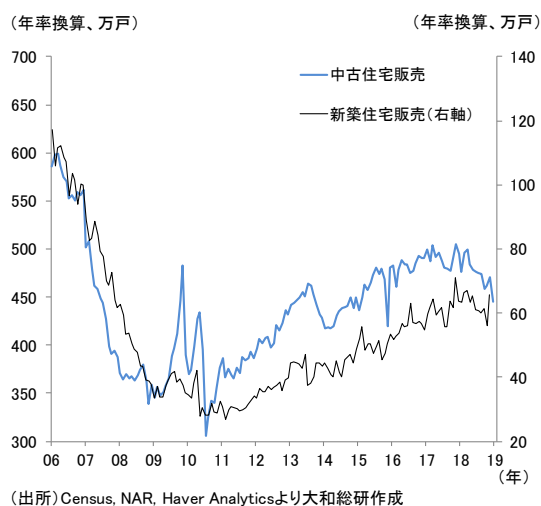
(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>2</sup> 政府機関の一部閉鎖により2018年12月分の統計の公表は延期され、本稿執筆時点では未公表。

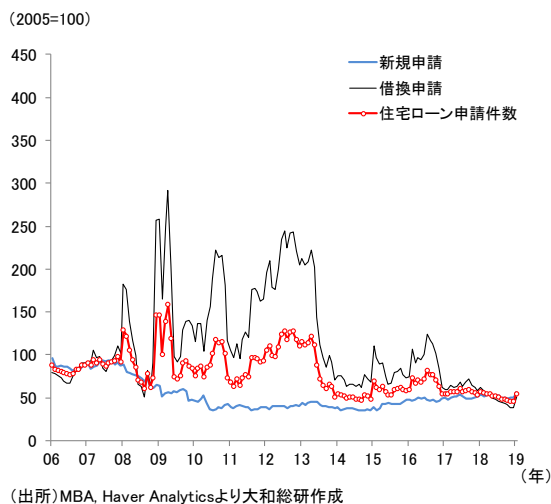
## 住宅市場

- ◆ 2018年11月<sup>3</sup>の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比3.2%増の年率換算125.6万戸であった。10月が前月比マイナスに下方修正された結果、3ヵ月ぶりに増加に転じた。
- ◆ 12月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比5.5%減の年率換算445.0万戸であった。安価な物件の供給不足により全国的に販売が減少し、2015年11月以来の低水準となった。
- ◆ 11月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比16.9%増の年率換算65.7万戸となった。中西部と南部において販売が急増し、3月以来の高水準となった。
- ◆ 11月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.3%上昇した。住宅価格は上昇基調にある。

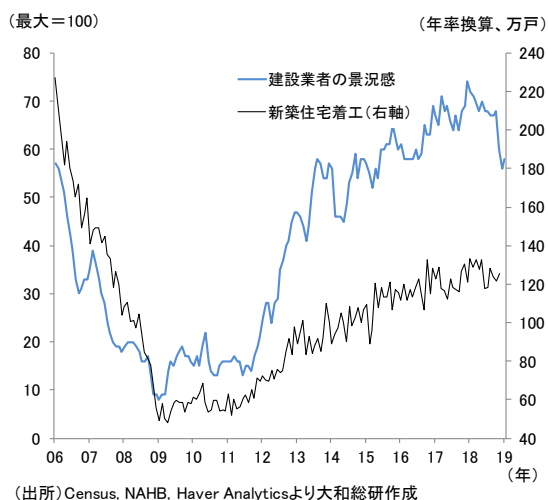
### 住宅販売（一戸建て）



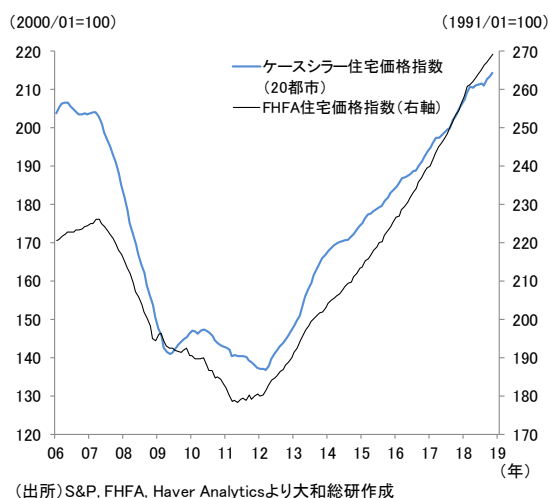
### 住宅ローン申請件数



### 住宅着工と建設業者の景況感



### 住宅価格

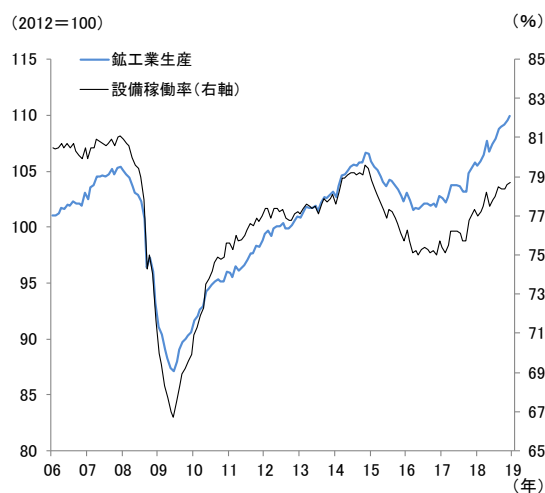


<sup>3</sup> 政府機関の一部閉鎖により2018年12月分の新築住宅関連の統計の公表は延期され、本稿執筆時点では未公表。

## 企業動向

- ◆ 2018年12月の鉱工業生産指数は前月比0.3%上昇し、7ヵ月連続の上昇となった。温暖な気候による暖房需要の低迷で公益部門が大きく低下したものの、指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が1.1%上昇と2月以来の大幅な伸びとなり、指数全体の上昇に寄与した。
- ◆ 11月<sup>4</sup>の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.6%減少した。10月が同プラスに上方修正された結果、2ヵ月ぶりの減少となった。
- ◆ 2019年1月のISM製造業指数は、前月から2.3%pt上昇の56.6%となった。非製造業指数は、前月から1.3%pt低下の56.7%であった。両指標ともに拡大・縮小の分岐点である50%を上回る高水準を維持している。

### 鉱工業生産と設備稼働率



### 企業の景況感



### 製造業の出荷・在庫



### 耐久財受注

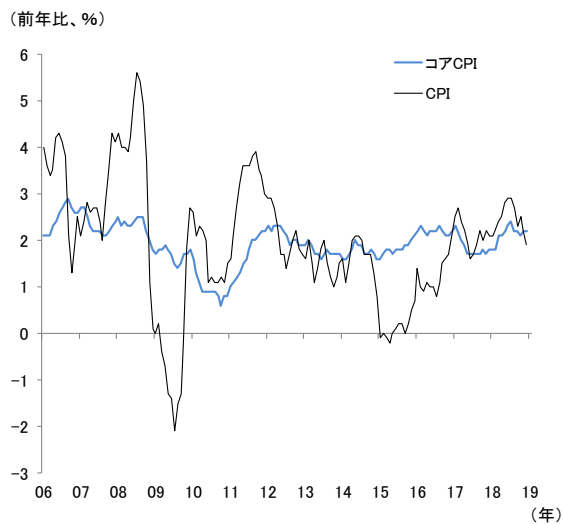


<sup>4</sup> 政府機関の一部閉鎖により2018年12月分の統計の公表は延期され、本稿執筆時点では未公表。

## 物価動向

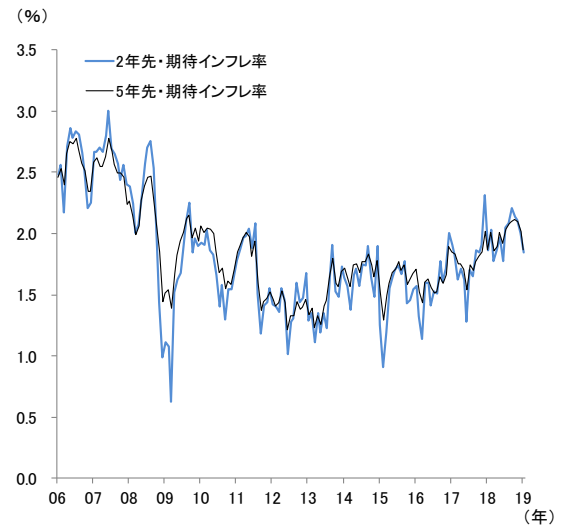
- ◆ 2018年12月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.9%上昇した。2ヵ月連続で上昇幅が縮小し、2017年8月以来の低い伸びとなった。コアCPIは同2.2%上昇と、前月と同じ上昇幅となった。
- ◆ 2019年1月の2年先期待インフレ率は1.84%で、4ヵ月連続で低下した。5年先期待インフレ率は1.87%と、3ヵ月連続で低下した。2.00%を下回ったのは両指標ともに2018年6月以来である。
- ◆ 1月末のWTI原油先物価格は53.79ドル/バレルで、12月末の45.41/バレルから上昇した。OPECによる減産や、産油国のベネズエラに対する経済制裁への懸念などから、価格の下落傾向に歯止めが掛かった。

### 消費者物価指数



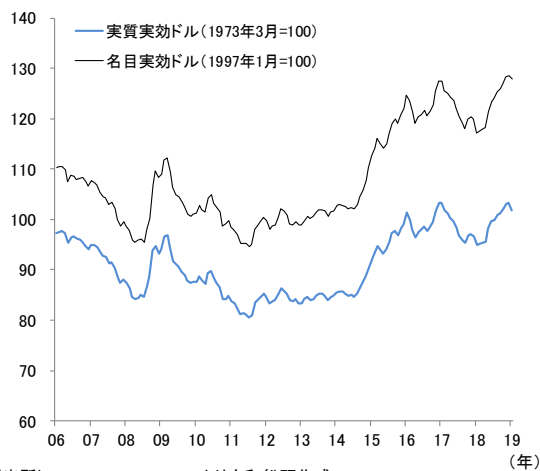
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。  
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 期待インフレ率



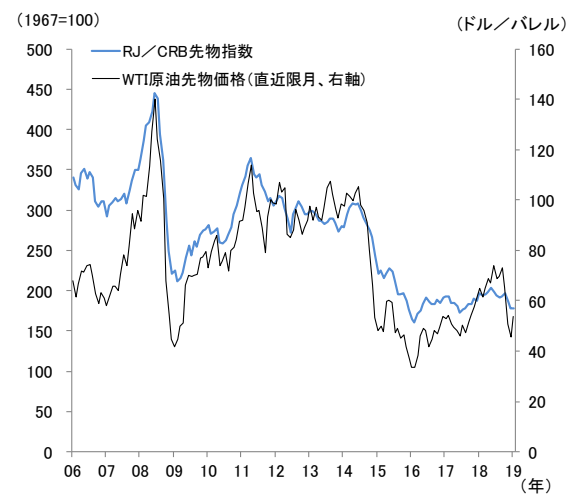
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

### 実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### コモディティ価格

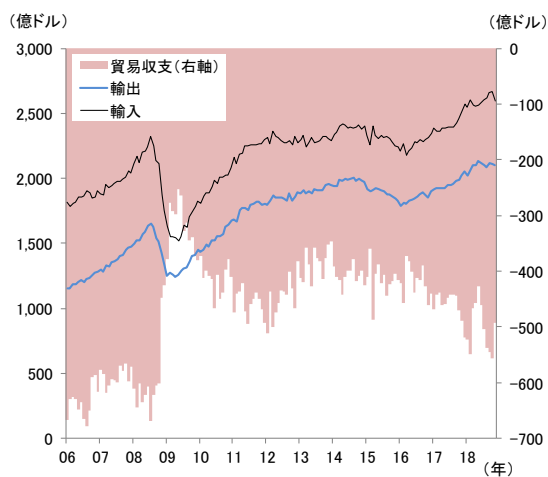


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

## 輸出入・経常収支

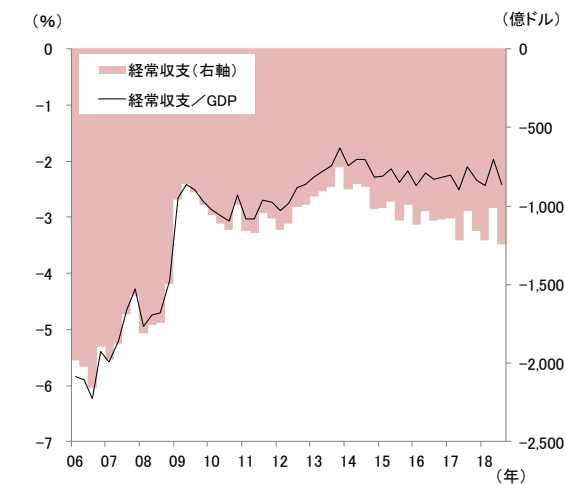
- ◆ 2018年11月<sup>5</sup>の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.6%減少し、輸入も同2.9%減少した。この結果、貿易赤字は同11.5%減の約493億ドルとなり、6ヵ月ぶりに赤字が縮小した上、2018年3月以来の大幅な赤字減少となった。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では石油製品などの工業製品・原料が主に減少し、輸入では携帯電話を含む消費財の減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、日本への輸出が前年比18.5%増加し、欧州向けも同10.6%増加したが、中国向けは同32.1%減と、前月に続き大幅な減少となった。一方の輸入は、欧州からの輸入が同10.6%増、日本からの輸入が同9.9%増であったが、中国からの輸入は同3.3%減少した。

### 貿易収支動向



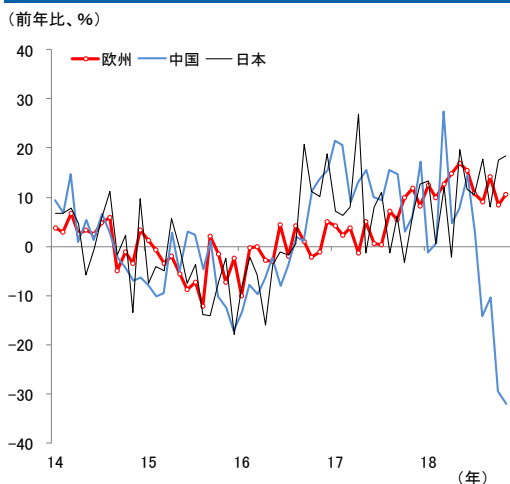
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 経常収支の推移



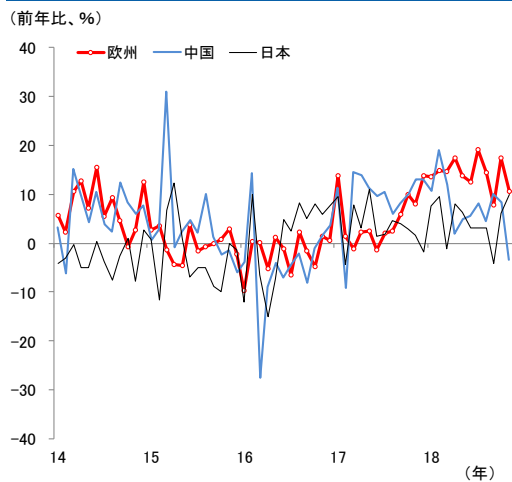
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸入動向



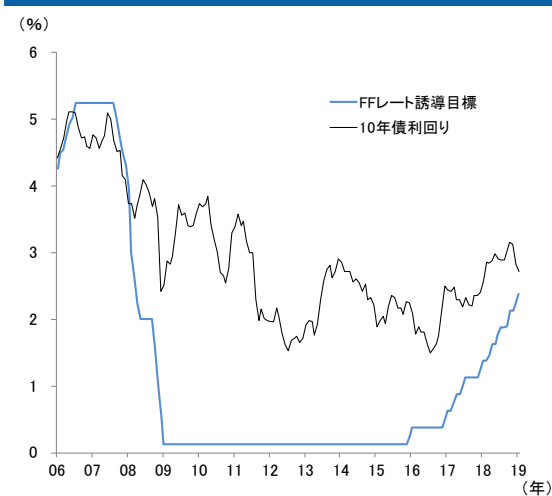
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>5</sup> 政府機関の一部閉鎖により2018年12月分の統計の公表は延期され、本稿執筆時点では未公表。

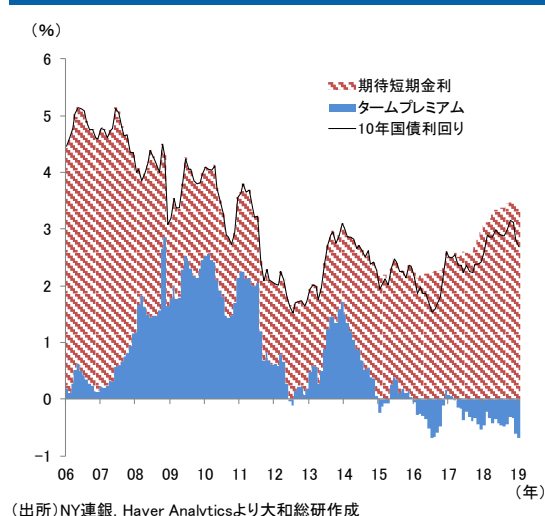
## 金融・財政

- ◆ 2019年1月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを2.25-2.50%で据え置くことが決定された<sup>6</sup>。FRBの資産残高は、直近の1月30日の週平均が約4兆900億ドルであった。
- ◆ 1月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は2.71%であった。政府機関の一部閉鎖が長引いたことや世界経済の減速懸念などから金利が低下し、月中平均値は2018年1月以来の低水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大している。

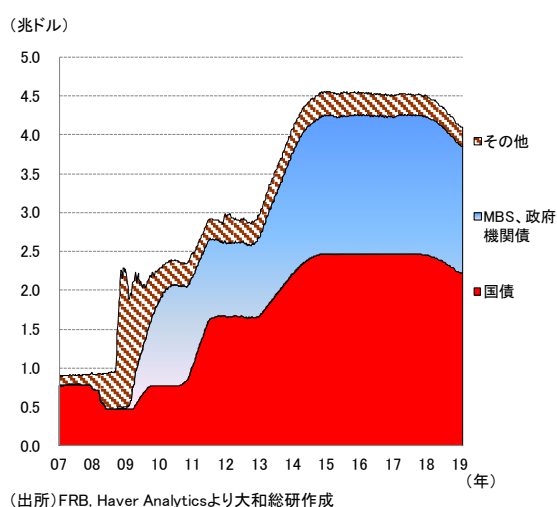
### 政策金利・長期金利



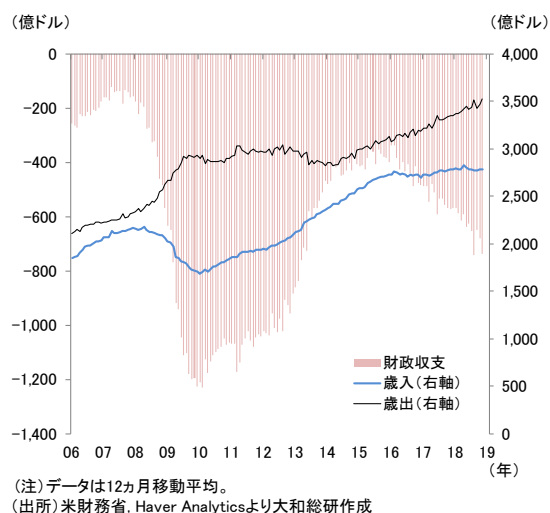
### タームプレミアム(10年)



### FRBの資産構成



### 連邦政府の財政収支



<sup>6</sup> 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC 利上げは当面見送り」(2019年1月31日)参照。  
[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190131\\_020606.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190131_020606.html)